

## 1 4 水産業振興施策の充実について

(農林水産省)

### 【内容】

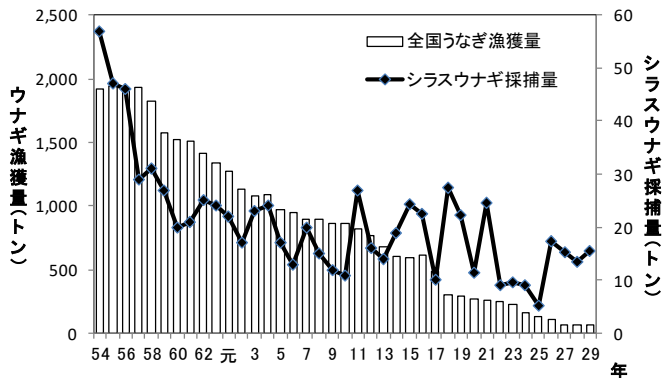
- (1) ウナギ資源の減少が危惧されている中、種苗の安定供給が図られるよう、国内外の資源管理の取組を着実に推進すること。また、池入割当量については、零細な生産者の経営が成り立つよう十分配慮すること。また、喫緊の課題であるシラスウナギの人工種苗量産化技術を早急に確立すること。
- (2) 近年の伊勢湾・三河湾におけるアサリ資源の著しい減少等に対処するため、水産多面的機能発揮対策事業の活用による資源回復への取組が進められており、こうした取組をより一層推進するため、同事業の十分な予算を確保するとともに、一活動組織あたりの事業費上限の引上げや採択要件の緩和を図ること。

(背景)

- 平成30年漁期のシラスウナギ漁は国内外で記録的不漁となり、養殖用種苗の確保が極めて困難な状況となっている。加えて、国際取引を規制するワシントン条約の締約国会議開催を平成31年5月に控え、同会議においてウナギが取引の規制対象となる恐れがあるため、国内外の資源管理の取組を着実に推進する必要がある。国際的には、東アジア全域における資源管理の取組を推進し、国内では池入数量の制限を実施するとともに、シラスウナギ採捕、ウナギ漁業についても、資源管理の対策が一層進むよう対応する必要がある。なお、現在、養鰻業は許可制により業者に池入量が割り当てられているが、その基準は零細な生産者の経営にも配慮して設定されるべきである。また、天然資源に頼らない養鰻業を実現させるため、シラスウナギ人工種苗大量生産の早期実現を図る必要がある。
- 平成29年の愛知県のアサリ漁獲量は約1600トン、シェア23%で全国1位は維持しているが、5年前の1割程度まで減少している。アサリの減少要因は、夏の苦潮、冬の強い風波による稚貝の逸散・流失、害敵生物（ツメタガイ、カイヤドリウミグモ）による影響など、様々な要因が考えられ、漁業者は水産多面的機能発揮対策事業を活用し、害敵生物の駆除や漁場の耕耘により資源の回復に努めており、29年度からは新たに、冬の強い風波による稚貝の減少を防ぐための干潟への被覆網の設置に着手するなど、保全活動の取組の拡充を図っているところである。アサリ資源を回復し、水産多面的機能を発揮するため、こうした漁場の保全活動をより一層推進する必要がある。

(参考)

◇ 国内のウナギ漁獲量とシラスウナギ採捕量



◇ 国際的なウナギ資源管理の枠組の合意事項（平成26年9月）

- ・ニホンウナギの池入れ量を直近から20%削減
- ・異種ウナギは近年の水準より増やさない
- ・各国及び国際的な養鰻管理団体の設立
- ・法的拘束力のある枠組の設立を検討

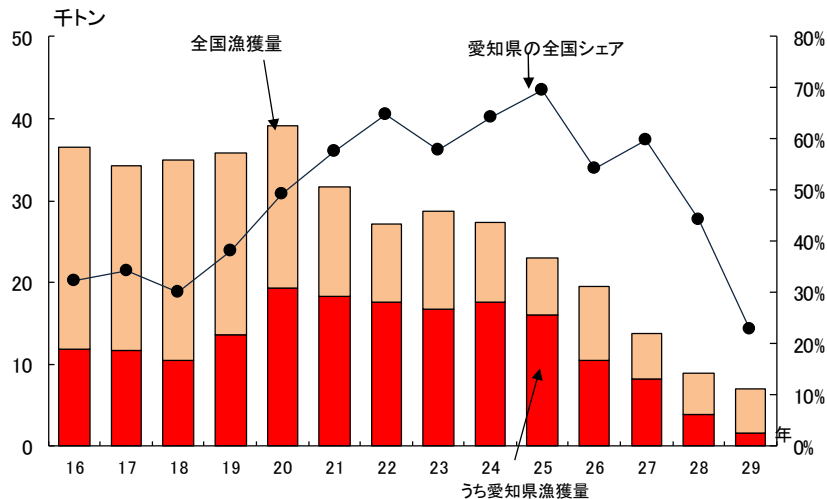
◇ 平成29年のウナギ養殖生産量

県	生産量 (トン)	経営体当たり生産量 (トン)
鹿児島県	8,522	135.3
愛知県	5,780	42.8
宮崎県	3,262	70.9
静岡県	1,705	30.4

◇ 平成30年漁期のウナギ養殖業の許可件数と池入割当量

県	許可件数	池入れ割当量 (トン)	許可件数当たり割当量 (kg)
愛知県	133	5.1	38
鹿児島県	63	7.8	123
静岡県	55	2.4	43
宮崎県	45	3.6	80

◇ 本県のアサリ漁獲量の推移



◇ 本県における水産多面的機能発揮対策事業実績及び計画

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
活動組織数	7	7	7	12	13	14
活動費(千円)	19,361	24,554	21,407	27,075	50,993	62,193
活動内容	漁場耕耘、害敵生物駆除、河川清掃等					

H30は計画